

機関番号：15201

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008 - 2010

課題番号：20780161

研究課題名 (和文)

経営発展過程における農業経営の財務行動と金融支援システムの構築に関する研究

研究課題名 (英文) The study of elucidating the mechanisms of the financial behavior of an agricultural business in the middle of a managerial development process and constructing an improved financial support system

研究代表者

森 佳子 (MORI YOSHIKO) 島根大学・生物資源科学部・准教授

研究者番号：40346375

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、経営発展過程における農業経営の財務行動とそれを補完する金融支援システムの実態を計量的・定性的実証分析により解明し、望ましい金融支援システムを構築した。具体的な内容は以下の3点である。1) 農業経営の経営発展と財務行動の相互関係を、計量的実証分析・定性的分析の両側面から解明した。2) わが国の農業金融支援システムの実態を解明した。3) 計量的実証分析に利用するために、豊富な個票のデータベース化を行った。

研究成果の概要 (英文)：

This study used quantitative and qualitative empirical analyses to elucidate the mechanisms of the financial behavior of an agricultural business in the middle of a managerial development process and of the financial support system supplementing it, and thus constructed an improved financial support system.

The achievements of the study are as follows: (i) the clarification of the relationship between the managerial development of the agricultural business and its financial behavior using quantitative empirical analysis and qualitative empirical analysis; (ii) the discovery of the true state of the financial support system for agriculture in Japan; and (iii) the accumulation of a considerable number of microdata samples into databases for quantitative empirical analysis.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008	500,000	150,000	650,000
2009	500,000	150,000	650,000
2010	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：経営発展、財務行動、金融支援、多様な経営体

1. 研究開始当初の背景

わが国の農業生産向け融資は、農業政策金

融の融資が 1980 年前後をピークに、1 件あたりの融資額は大規模化してきてはいるものの、総融資額も件数も減少してきている。この現象は、農業近代化資金において特に顕著である。他方、農協以外の民間金融機関による農業向け融資は、運転資金融資を中心に融資額も件数も伸ばしてきている。こうした融資の動向は、資金需要者である農業経営および資金供給者である金融機関が自身を取り巻く制度的・経済的環境変化を通じて、質的に変化してきていることによるものであり、特に資金需要者である農業経営は多様化が進行するとともに、その経営発展の方向やそのプロセスも多様化してきている。他方、資金の供給者を見ると、これまでの農業金融を支えてきた公庫は政策金融改革が、農協系統組織は信用事業改革が行われ、ともに組織の構造的・機能的変化の過程にある。農協以外の民間金融機関は農業金融の新たな資金供給者となりつつあるが、将来にわたって安定的になされていくかは、未知数な部分が多い。このような状況をふまえ、農業金融市場をかつての閉鎖的・非競争的な環境ではなく、多様な資金需要者および資金供給者が自由に金融取引に参加可能な環境を整備していくことが、実務者だけでなく研究者にとっても重要な課題となる。

2. 研究の目的

上記の問題意識のもと、本研究の研究目的はこれまで取り組んできた研究成果を踏まえ、豊富な個票データと実態調査を通じて、経営発展過程における農業経営の財務行動とそれを補完する金融支援システムの実態を計量的・定性的実証分析により解明し、望ましい金融支援システムを構築することである。具体的な内容は以下の 4 点である。1) 同じ社会経済環境において全く異なるタイプの主体が同時に存在する実態を踏まえ、その要因の解明及び農業経営における経営発展の規定要因の解明を、社団法人中央畜産会から提供される豊富な個票データ・実態調査に基づく計量的実証分析・定性的分析の両側面から解明する。2) 農業経営の経営発展と財務行動の相互関係を、社団法人中央畜産会から提供される豊富な個票データ・実態調査に基づく計量的実証分析・定性的分析の両側面から解明する。3) わが国の農業金融支援システムの実態を解明すると共に、農業経営の経営発展に貢献する金融支援システムを構築する。4) 計量的実証分析に利用するために、社団法人中央畜産会から提供される豊富な個票のデータベース化を行う。

3. 研究の方法

本研究は研究目的に述べたとおり、多様な農業経営主体の組織的・機能的特質、農業の

産業的特質を十分考慮し、理論・実証分析を通じて、上記設定した課題に取り組んだ。

4. 研究成果

研究成果としては、以下の通りである。

1) 大規模畜産経営及び関係諸機関の実態調査を昨年に引き続き行った。農業経営における経営発展と財務行動における相互規定関係は、主体の属性によって異なると考えられるため、以下の 3 点即ち、①土地利用型経営及び施設利用型経営、②農業生産のみを行っている経営と農業生産だけでなく食品加工や流通・販売などにも取り組んでいる経営、③既存の農業経営と新規参入の主体、④耕畜連携に取り組んでいる経営及び地域の比較検討を行うための予備的調査を島根県を中心に、JA、畜産農家、農業改良普及センターに対して行った。

2) 財務行動の計量分析に利用するための大量な個票のデータベース化を、社団法人中央畜産会から提供された調査資料により行った。

3) 民間金融機関による農業融資の実態と意義および課題を提示した。まず、企業の肉用牛経営を対象とし、農業金融における動産担保を活用した融資手法の意義と課題を考察した。得られた結論は、以下の三点に要約される。第 1 は ABL の意義に関してである。ABL の活用は、貸し手と借り手との間のリレーションシップバンキングを強化する。それによって金融機関にとっては、農業金融市場への一層の参入促進、他方借り手にとっては、資金枠の拡大・金利低減・資金の安定確保の実現し、経営発展に不可欠な信用力の蓄積・留保利益の向上が可能となる。本稿冒頭の先行研究のレビューをふまえると、ABL とリレーションシップバンキングは補完関係にあると言える。第 2 は ABL の課題に関してである。制度的課題として、第三者対抗要件に関し、譲渡人は法人のみに限定されており非法人経営の場合には、第三者対抗要件を具備していないこと、家畜の評価方法ならびに処分市場の未整備を指摘した。他方、貸し手の課題として、ABL に必要な機能内部化の限界、借り手の課題として、金融機関が要求する経営情報の管理と提供能力の向上を指摘した。第 3 は、ABL を利用する借り手の特性に関してである。必ずしも ABL の利用を希望する経営の全てが ABL 利用に適しているわけではないこと、ただし、小規模経営でも組織を作るなど工夫次第では、ABL を利用することが可能であることを指摘した。

続いて、地域金融機関を対象として、農業分野におけるビジネスマッチング事業の意義と課題を考察した。本研究で得られた結論は、以下の三点に要約できる。第 1 は、農業分野におけるビジネスマッチングの形態で

ある。本研究では事例分析を通して、金融機関が個々の農業経営ではなく農協に対してビジネスマッチングを行うことによって、売り手である農業者側が取引先のニーズに合った商品を要望どおりに提供することが可能となる仕組みを構築することが出来ることを示した。

第2は、農業ビジネスマッチング事業の意義に関してである。地域金融機関による農業ビジネスマッチング事業によるマッチングは、①販路拡大・商品開発に関する質の高い情報収集および取引先からの信用獲得を低コストで行うことができること、②農業ビジネスマッチング事業によってマッチングされる取引は、農協にとって多様な販売方法の一選択肢となることを指摘した。

第3は、農業ビジネスマッチング事業の課題に関してである。本稿では、①金融機関による情報管理力の向上、②農協における内部管理体制の整備、③地域金融機関とビジネスマッチングを行う個々の農協間の関係の改善を指摘した。

続いて、民間金融機関の農業融資への参入に対し、公庫の直接融資がどのように貢献しているのかを、理論的考察および事例分析をもとに考察した。その結果、政策金融機関である公庫が、情報の非対称性の大きい経営を適切に評価した上で融資すれば、当該経営において情報の非対称性を緩和する情報と、政策的に優遇されているという情報の二種類が顕示されることになり、その情報を民間金融機関が利用することによって、当該経営に対する資金供給が誘発されうることを指摘した。さらに、民業圧迫を回避し直接融資による誘導効果を有効なものにするためには、公庫は民間金融機関との協調融資を前提とするタイプのものが望ましいことも指摘した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①森佳子：“農業金融における動産担保を活用した融資手法(ABL)の意義と課題—企業の肉用牛経営を事例として—”，農業経営研究，47(1)，48-53 (2009)，(査読有)

②長命洋佑・森佳子・仙田徹志・木下正徳・伊藤雅之・倉原貴美・広岡博之：“肉用牛経営における個別属性や経営意識が枝肉成績に及ぼす影響—大分県の個別経営を対象に—”，農業経営研究，46(1)，53-58 (2008)，(査読有)

③森佳子：“農業金融における農林公庫の機能に関する一考察—民間金融機関の農業融資参入に注目して—”，農業経営研究，46(1)，96-100 (2008)，(査読有)

[学会発表] (計2件)

①森佳子・仙田徹志：“地域金融機関による農業ビジネスマッチング事業の意義と課題” 大会名称：平成22年度日本農業経営学会研究大会、2010年9月19日、開催地：秋田県立大学

②森佳子：“農業金融における動産担保を活用した融資手法(ABL)の意義と課題—企業の肉用牛経営を事例として—” 大会名称：平成20年度日本農業経営学会研究大会、2008年9月14日、開催地：鳥取大学

[図書] (計2件)

①森佳子・仙田徹志：“肉用牛肥育経営における家畜排泄物の処理・利用意向の規定要因とその収益性への影響”，広岡博之・久米新一・間藤徹・稲村達也編『耕畜連携をめざした環境保全型畜産システムの構築とその評価』，農林統計出版，119-142 (2009)

②森佳子：“民間金融機関の農業融資参入における農林公庫の役割”，農林漁業金融公庫調査室・泉田洋一編著『農業金融における新たな潮流』，農林統計協会，65-81，(2008)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森佳子 (MORI YOSHIKO)

島根大学・生物資源科学部・准教授

研究者番号：40346375

(2)研究分担者
なし ()

研究者番号：

(3)連携研究者
なし ()

研究者番号：